



見える！動く！創り出す！

くにたち市議会だより



令和4年(2022年) 8月5日 No.262

第2回定例会

令和4年6月6日～6月24日

発行: 国立市議会 編集: 広報委員会

〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1

Tel: 042-576-2111(代) Fax: 042-576-2205

https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/gikai/



市内小学生の稲作体験学習会(田植え)

— 6月21日、城山さとのいえ前にて —

第3回定例会の日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
8/14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24 議会運営委員会	25	26	27
28	29 本会議初日	30	31 本会議 一般質問	9/1	2	3
4	5 本会議 一般質問	6	7 常任委員会	8	9	10
11	12	13	14 議会運営委員会	15	16 本会議最終日	17

開会時刻 本会議・委員会ともに、午前10時開会の予定です。

請願・陳情の提出締切 8月19日(金)正午までに議会事務局へご持参ください。

手話通訳の申込締切 初日の締切: 8月19日(金) 最終日の締切: 9月8日(木)

※本会議の初日と最終日に、手話通訳者を配置しています。手話通訳を希望される方は、右のQRコードより、国立市議会ホームページ「令和4年第3回定例会の手話通訳の申し込みについて」をご覧ください。



今号のトピックス

第33号議案 ▶▶▶ 2面に詳細

令和4年度国立市一般会計補正予算(第3号)案が全会一致で可決されました。(選挙管理委員会関連経費、男女平等推進施策事業費、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費ほか)

第34号議案 ▶▶▶ 2面に詳細

令和4年度国立市一般会計補正予算(第4号)案が全会一致で可決されました。(商店街振興事業費、キャッシュレス決済事業費、小学校施設改築事業費ほか)

陳情第12号 ▶▶▶ 6面に詳細

「都立高校入試へのスピーキングテスト導入の延期および再検討を求める意見書」の提出を求める陳情が賛成多数で採択されました。

陳情第14号 ▶▶▶ 3面に結果

富士見台第一団地投票所廃止案にかんする陳情が賛成多数で採択されました。

議員提出第5号議案 ▶▶▶ 7面に詳細

公共下水道ストックマネジメント計画に基づく改築事業に対する都の補助率の見直しを求める意見書案が全会一致で可決されました。

議員研修会の報告 ▶▶▶ 8面に詳細

議会基本条例の点検をするため議員研修会を開催しました。



本会議等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等から、日程など変更になる場合がありますので、ご理解、ご協力をお願いします。変更になった場合は、国立市議会ホームページでお知らせしますのでご確認ください。

本会議、常任委員会及び予算・決算特別委員会は、インターネット中継(ライブ・録画)を行っています。どうぞ、ご覧ください。

国立市議会 中継



— この広報紙は再生紙を使用しています —

第33号 議案

令和4年度国立市一般会計補正予算(第3号)案が全会一致で可決されました

総務文教委員会

こんな質疑がありました

【選挙管理委員会関連経費】

Q 投票区の見直し案は市民にどう知らせるのか。

A 8月20日号・9月5日号・20日号のいずれかで市報特集号を発行し、パブリックコメントを募集する予定である。

Q 来年4月の選挙に間に合うのか。

A 有権者名簿の作成は3カ月ごとで、次は12月1日、その次は3月1日である。パブリックコメントを受け、選挙管理委員会に議論を重ね、最終的に決定する。

Q 選挙管理委員会の関連経費は、議会で議決が必要となる。タイムリミットはないか。

A 令和4年12月議会である。

【男女平等推進施策事業費】

Q 若年層セクシャル・マイノリティ教育関係事業の内容は。

A 年齢は10代から23歳、ユース世代を対象としている。当事者のつながりを支援し、孤立防止、学校現場での理解を深めることが目的である。国立市を含む多摩地域の8自治体の共同連携事業として、令和4年度からスタートした。事業規模は500万円、全額が東京都市長会広域連携の助成金を受ける。居場所事業を5月と6月に1回ずつ開催し、のべ40名の当事者の方々の参加があった。協働連携事業として、多摩地域で居場所を展開することが1つの成果と考えている。

こんな討論がありました

賛成 投票区の見直しは、市民の声を受け止めて、より良いものにするために必要である。

福祉保険委員会

こんな質疑がありました

【地域医療介護総合確保事業費】

Q 東2丁目建設予定だった小規模多機能型居宅介護事業所の整備予定事業者が辞退した経緯は。

A 小規模多機能型居宅介護事業所を整備する方向で事業所の公募を行い、市内の医療法人から提案を受けて、準備してきた。しかし、令和4年3月に当該法人

から、事業所整備を辞退したいと申し出を受けた。当該法人が借り入れを行っている金融機関からの指導があり、辞退せざるを得ないとのことだった。

【子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費】

Q 今回、事業者に委託する理由は。

A 市の職員では、市民への配送や物資の安定的な提供が難しい部分があった。物資の安定供給や、職員の事務負担の軽減などが理由である。

【子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費】

Q 給付金の対象者は。

A 令和4年4月分の児童手当(5月分以降新たに支給を受けた方も含む)または特別児童扶養手当の支給を受けている方で、令和4年度分の住民税の均等割が非課税である方。そのほかに、18歳未満のお子さんを養育している世帯。具体的には、平成16年4月2日から令和5年2月28日までに生まれた児童(ただし、しょうがいのあるお子さんをお持ちの方は20歳未満)の養育者で、次のいずれかに該当する方。①令和4年度分の住民税の均等割が非課税である方。②新型コロナウイルス感染症の影響で、令和4年1月以降、家計が急変して、住民税の均等割が非課税世帯と同様の事情にあると認められる方。

Q 令和3年度の家計急変の申請世帯は何世帯か。令和4年度の想定は。

A 令和3年度は4件。令和4年度は住民税の非課税世帯と家計急変者の両方を合わせて、420世帯690人と見込んでいる。

【新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費】

Q 計上されている報償金とは何か。

A 個別の医療機関でワクチンの接種をした際に、全国統一のワクチン接種記録システム(VRS)に、接種した医療機関で接種内容を記録している。VRSに登録した手間に対して、1件220円の費用を支払うものである。

こんな討論がありました

賛成 東2丁目の介護施設について、今後も市民参加ができるような事業も含めた施設にしてほしい。

本会議

こんな質疑がありました

【商店街振興事業費】

Q 4千500万円が計上されているが、その具体的な内容は。

A 商店街等が独自でプレミアム付き商品券を発行する場合、そのプレミアム分と事務費の費用を補助するためのもの。

Q 従前と比較して、今回は大きな金額を計上したが、事業への市の思いは。

A キャッシュレス決済だけでなく、紙の商品券を希望する方も利用できるように、多くの商品券を発行し、より多くの方に利用してほしいという思いから。

Q 紙の商品券はキャッシュレス決済ができない方が利用しやすい周知できないか。

A その趣旨の周知は検討するが、運用における対象者を限定する取り扱いには非常に困難である。

【キャッシュレス決済事業費】

Q 今回、3回目となる本事業の委託先は、従前と同様で1つの事業者のみか。

A 複数の事業者を入れた方が、事務費が多くなると利用者への還元率の低下につながる。その課題がクリアできれば、複数も検討したい。

Q 実施時期や還元額は。

A 秋頃の実施を想定し、より効果のある機会を考慮したい。還元率は30%、1回当たり5千円の還元まで、期間中、上限1万5千円までの還元を予定している。

Q 今回のキャッシュレス決済事業を利用して、子育て世帯や生活困窮家庭への支援を行うことは検討したのか。

A 今回は検討できていない。政策経営部内では、大きな費用と労力を要するため、単発ではなく、デジタル通貨のプラットフォームの導入を前提とした継続的な対応が必要と判断している。

【小学校施設改築事業費】

Q 第二小学校の改築設計変更の内容は。

A ①住民との協議決着を受けての外構部分。②新校舎に屋内スロープを設置。Q 屋内スロープの設置を決めた理由は。A フルインクルーシブ教育の考えに基づくものである。しょうがいしゃ団体への聴き取りから、緊急時だけでなく、日常

的に会話や移動、助け合いの場として利用することで、高い教育効果がもたらされると判断した。

【給食センター管理運営費】

Q 学校給食費物価高騰対応補助金を計上した理由は。

A 昨年度は物価高騰のあおりを受け、約500万円の赤字だった。今年度は国の補助金を活用し、質・量を工夫したい。

Q 約1千万円の補助で可能な対応は。

A 新たな保護者負担をお願いせずに、昨年度同様の給食の質と量、水準を確保できると見込んでいる。

こんな討論がありました

賛成 バリアフリーについては、頭の中のみではなく、実際に現場を見て、責任をもって進めてほしいと要望する。

賛成 紙の商品券は子どもが使えない点で大切。経済的な支援だけでなく、心の豊かさも大事にする事業を期待する。

賛成 1事業者のみが潤うキャッシュレス決済事業には疑問が残る。市は常に違和感を抱き、事業を実施してほしい。

賛成 国と都の交付金を利用し、事業者特に事業者を対象に、きめ細かい支援をしようとしている点を高く評価する。

賛成 国の円安政策の中で、物価が高騰している。国の補助金を使いながら緊急的に支援することで、自治体としての役割を果たす必要がある。

賛成 国の交付金決定を受け、各種、要望したことが今回の予算案に盛り込まれた。次の議会にも追加として予定されていることなどを評価する。

賛成 商業振興と生活困窮者支援を両立させる仕組みを考案することを期待する。

賛成 事業者中心より生活者支援を先にするべきであるが、そうではないことに永見市政の哲学が見える。しかし、やむなく今回は賛成する。

賛成 情報の格差が命の格差につながる。市は研究すべきであると厳しく指摘したい。

賛成 インフレ対策は補助金が出なくなってきたことも早めに考える必要がある。二小のスロープ設置の教育効果には疑問があるので、再考を促す。

第34号 議案

令和4年度国立市一般会計補正予算(第4号)案が全会一致で可決されました

本会議

こんな質疑がありました

【商店街振興事業費】

Q 4千500万円が計上されているが、その具体的な内容は。

A 商店街等が独自でプレミアム付き商品券を発行する場合、そのプレミアム分と事務費の費用を補助するためのもの。

Q 従前と比較して、今回は大きな金額を計上したが、事業への市の思いは。

A キャッシュレス決済だけでなく、紙の商品券を希望する方も利用できるように、多くの商品券を発行し、より多くの方に利用してほしいという思いから。

Q 紙の商品券はキャッシュレス決済ができない方が利用しやすい周知できないか。

A その趣旨の周知は検討するが、運用における対象者を限定する取り扱いには非常に困難である。

【キャッシュレス決済事業費】

Q 今回、3回目となる本事業の委託先は、従前と同様で1つの事業者のみか。

A 複数の事業者を入れた方が、事務費が多くなると利用者への還元率の低下につながる。その課題がクリアできれば、複数も検討したい。

Q 実施時期や還元額は。

A 秋頃の実施を想定し、より効果のある機会を考慮したい。還元率は30%、1回当たり5千円の還元まで、期間中、上限1万5千円までの還元を予定している。

Q 今回のキャッシュレス決済事業を利用して、子育て世帯や生活困窮家庭への支援を行うことは検討したのか。

A 今回は検討できていない。政策経営部内では、大きな費用と労力を要するため、単発ではなく、デジタル通貨のプラットフォームの導入を前提とした継続的な対応が必要と判断している。

【小学校施設改築事業費】

Q 第二小学校の改築設計変更の内容は。

A ①住民との協議決着を受けての外構部分。②新校舎に屋内スロープを設置。Q 屋内スロープの設置を決めた理由は。A フルインクルーシブ教育の考えに基づくものである。しょうがいしゃ団体への聴き取りから、緊急時だけでなく、日常

的に会話や移動、助け合いの場として利用することで、高い教育効果がもたらされると判断した。

【給食センター管理運営費】

Q 学校給食費物価高騰対応補助金を計上した理由は。

A 昨年度は物価高騰のあおりを受け、約500万円の赤字だった。今年度は国の補助金を活用し、質・量を工夫したい。

Q 約1千万円の補助で可能な対応は。

A 新たな保護者負担をお願いせずに、昨年度同様の給食の質と量、水準を確保できると見込んでいる。

こんな討論がありました

賛成 バリアフリーについては、頭の中のみではなく、実際に現場を見て、責任をもって進めてほしいと要望する。

賛成 紙の商品券は子どもが使えない点で大切。経済的な支援だけでなく、心の豊かさも大事にする事業を期待する。

賛成 1事業者のみが潤うキャッシュレス決済事業には疑問が残る。市は常に違和感を抱き、事業を実施してほしい。

賛成 国と都の交付金を利用し、事業者特に事業者を対象に、きめ細かい支援をしようとしている点を高く評価する。

賛成 国の円安政策の中で、物価が高騰している。国の補助金を使いながら緊急的に支援することで、自治体としての役割を果たす必要がある。

賛成 国の交付金決定を受け、各種、要望したことが今回の予算案に盛り込まれた。次の議会にも追加として予定されていることなどを評価する。

賛成 商業振興と生活困窮者支援を両立させる仕組みを考案することを期待する。

賛成 事業者中心より生活者支援を先にするべきであるが、そうではないことに永見市政の哲学が見える。しかし、やむなく今回は賛成する。

賛成 情報の格差が命の格差につながる。市は研究すべきであると厳しく指摘したい。

賛成 インフレ対策は補助金が出なくなってきたことも早めに考える必要がある。二小のスロープ設置の教育効果には疑問があるので、再考を促す。

令和4年第2回定例会 令和4(2022)年6月6日～6月24日 各会派の議案等への賛否 ○：賛成 ×：反対 ※可否同数により議長裁決

Table with columns for 議案番号, 件名, 概要, 会派名 (人数は議長を除く数), and 議決結果. Rows are categorized by 市長提出議案, 議員提出議案, and 陳情.

会派略称 自=自由民主党(遠藤直弘・青木健(議長)・石井伸之・高柳貴美代) 風=社民・ネット・緑と風(藤田貴裕・古濱薫・重松朋宏・関口博) 共=日本共産党(高原幸雄・住友珠美・柏木洋志) 公=公明党(小口俊明・青木淳子・香西貴弘) 新=新しい議会(藤江竜三・石井めぐみ) 立=立憲民主党(稗田美菜子) こ=こぶしの木(上村和子) み=みらいのくにたち(望月健一) 樹=樹木の会(石塚陽一) 耕=耕す未来@くにたち(小川宏美)

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

物価高の対策で 社会的課題を丸ごと解決

社民・ネット・緑と風

重松朋宏 議員



Q 家庭の省エネ家電・照明に公費投入し、電力消費量を減らしてはどうか。

A 家電買い換え補助予算を増やし、補助件数を3倍にする。必要に応じて、補助の拡大を検討したい。

Q 低所得者全体に最小限のごみ袋を配布し、ごみ減量を進めてはどうか。

A 今は減免対象の拡大は考えていない。

Q 住まいの不安に対して、国の補助がある借り上げ市営住宅や、セーフティネット住宅の家賃補助の検討を始めてはどうか。

A 市営住宅は毎年の財政負担が課題。家賃補助対象の住宅は市内になく、

産官学民連携のリビングラボで まちの価値を高める政策を！

新しい議会 石井めぐみ 議員



Q 退職したばかりの比較的若い世代のシニアの就労支援など、社会課題を解決するために、産・官・学・民連携の研究開発ができるリビングラボを設置できないか。

A 高齢社会の多様な課題に対して、新しい価値や社会システムを創出していく上で参考になる可能性がある。地域主体で実践されれば、行政として協力したい。

Q バスの外装は重要な広告塔。市外から人を呼び込む宣伝ツールとして、コミュニティバスにこの外装に「くにニヤン」をキャラクターとして起

里親への行政支援と 都立高校の入試に関する課題

樹木の会 石塚陽一 議員



Q 里親への支援施策は。

A 里親からの相談・支援の求めに対応できる支援体制が不可欠。生活費と合わせ、習い事や旅行等の経済的支援も重要。

Q 里親支援と経済的支援は。

A 里親の精神的・肉体的疲労へのレスパイトケアや、経済的には里親手当と里子の一般生活費と合わせ、学校の給食費や教材費等の現物支給がある。

Q 里親制度の市の施策は。

A 制度の普及啓発が重要。里親と里子の生の声を聴く機会を設けた。不安を解消する情報発信も必要。

Q 都立高校等の入試に伴

学校P.Cの活用を！

新しい議会 藤江竜二 議員



Q 新型コロナウイルスの対応において、マスクに対する市の指針は。

A 国の通知では、屋外など状況に応じて、夏場は熱中症の予防の観点からマスクを外すことなどが推奨されている。これらについて、国の通知を市内の各園に送付しているが、改めて伝え、徹底していきたい。学校においても、国の通知を踏まえ、熱中症予防など状況に応じて、マスクを外すことを示したい。

Q eスポーツへの考え方と今後の市の取り組みについて。

A 時代のニーズに応じて、

リスクの高い人に4回目の ワクチン接種をスムーズに

公明党 小口俊明 議員



Q 4回目のワクチン接種について。

A 重症化低減に重点。60歳以上と18歳・59歳の基礎疾患がある方が対象。

Q ワクチン接種によるガソリン高騰で、福祉有償運送を支援できないか。

A ウクライナ情勢に起因する燃料費の高騰に対し、福祉有償運送および介護タクシーを支援対象として、制度の内容を検討していく。

Q 国立駅南口ロータリー周辺の歩道がたつきを修繕できないか。

A 平板舗装が劣化し、隙間や段差がある。令和7年には国立駅南口広場整備

物価高の影響から学校給食の 質と量を確保する方策を問う

公明党 香西貴弘 議員



Q 学校給食の食材費の値上がりに対し、国の地方創生臨時交付金を活用することで、負担をお願いせずに従来の質と量を確保するよう求める。

A 学校給食への支援を含む補正予算の提出の準備を進めていく考え。

Q 「見守り電球」に代表されるIoT技術を用いた独居高齢者の見守り等多様なニーズに対応した支援のさらなる充実に取り組んでいくべき。

A より実効性の高い見守り支援策となる技術について、情報収集および研究と検討を行う。

Q アルミ付き紙パックを

介護負担減や補聴器助成制度 不登校対策等について質問

日本共産党 柏木 洋志 議員



Q 受領委任払い制度の検討をどのように進めたか。

A 市内施設にヒアリングを行い、影響額の試算に取り組んでいる。

Q 段階的实施で影響の軽減という方法はどうか。

A 確かに影響を抑えることができると考えられる。試算と検討が必須である。

Q 補聴器助成制度に関する補助制度の創設は要望したのか。

A 市長会に新規要望として提出、調整中である。

Q 市独自の制度としても補助制度を作るべきでは。

A 先進事例の把握、医療機関等の聞き取りも視野に入れ検討していきたい。

Q 不登校対策の現状は。

A 児童の状態に応じた体制を構築しており、学習機会確保が必要と考える。

Q 民間団体等との連携で受け皿の確保が必要では。

A 子ども家庭部との連携で環境整備、検討を進めている。連携というのは欠かさない。

Q 国立駅南口に商業ビルが建つ影響について。

A 商工振興に一定程度、影響を受ける事業者もあるかもしれない。くにビズを利用してほしい。

Q くにビズが専門知識を持っているなら積極的に発信してほしいが。

A 相談を促したい。

人にやさしい社会へ！

日本共産党 住友 珠美 議員



Q 居住に困難を抱える方に向けて、継続的な家賃補助制度の取り組みを行うてはどうか。

A 安定した住宅確保のための家賃補助を実施することは重要だが、財源の面で難しい。

Q 富士見台団地の空き家率が高いため、早急に取り組みが必要だがどうか。

A 「富士見台地域重点まちづくり構想」の中に、環境整備プロジェクトをまとめた。今後は方策を検討していく。

Q リプロダクティブ・ヘルス&ライツの視点に立ち、情報発信を含めた気軽に話せるカフェ形式の

一般質問 要旨・発言順

[令和4年6月8日・9日・10日・13日実施]

地方創生臨時交付金を活用し 生活者・事業者支援を!

公明党 青木淳子 議員



Q 地方創生臨時交付金を活用し、生活者・事業者支援の実施を望む。

A 介護保険事業所への支援策を前向きに検討中。保健医療機関はアンケート調査し、必要な支援を検討。キャッシュレス決済の還元事業等も積極的に活用していきたい。

Q ひより親家庭等に食生活や生活用品の支援、子ども宅食はできないか。

A 子ども協議会の方々と試行的に始めたい。

Q 第三小学校前の横断歩道の安全対策として、ハンプ構造にできないか。

A 通学路点検の中で立川警察など関係者と共に設置が可能な検討する。

Q 通学路見守りボランティアの資質向上のために研修会の実施を問う。

A 文科省のハンドブックを配布し、リーダークラスの研修会を検討する。

Q 災害対策の強化として女性参画の促進を問う。

A 防災会議の女性比率は20%、避難所運営委員は平均25%。今後も積極的な女性選出を依頼する。

Q 災害時、人工透析患者にガソリン供給は可能か。

A 市内ガソリンスタンドとの協定は災害活動応急対策用で困難。医療機関への患者搬送をタクシー会社に協力を要請する。

子どもの学習に 徹底した支援を!

立憲民主党 稗田美菜子 議員



Q 学校でタブレットの活用について、どのような状況か。

A 各学校や学級における多少の差はあるもののオンライン形式の学習が一気に進んだ。小学校1年生も臨時休業で活用できるように取り組んでいる。

Q 学校や学級の差が、子どもの不利益にならないか。

A 学校間の差の解消については一部あると思うが、その一方で着実に進んでいるので、子どもの不利益という面では大きな違いはないと考えている。

Q 英語スピーキングテストの周知はどのように進

置が可能か検討する。

Q 特別措置の申請は誰がどのように行うのか。

A 担任等と相談の上、学校の承認が受けられた場合に生徒用マイページから生徒自身が申請する。

Q 私立単願でも申し込みが必要か。

A 都立高校を受けられない生徒も英語スピーキングテストを受けてもらう。他、女性支援等を質問。

気候危機への対処と、安全な まちづくりをすべきだ

社民・ネット・緑と風



Q 大学通りの歩道を自転車車勢がよく通り危険だが、北の「ぼっぽ道」のように自転車が入れない柵をつくれぬか。

A 道路交通法に70歳以上と13歳未満の方などは歩道を通行できる例外規定がある。設置は難しい。

Q 災害発生時に自宅などで避難している方に、支援物資の情報を、市はどのように伝えるのか。

A 配布場所、時間、方法を防災無線や広報車で周知する。ライン、ツイッター、メール配信も行う。

Q マンションで食料の備蓄が行われているが、市から補助金は出せないか。

A 補正予算を提出したい。

Q 一戸建ての方とのバランスがあるのでできないか。

Q 市の気候危機への取り組みは。

A 公共施設の省エネ、創エネなど11項目の指針をつくった。国の省エネ基準より20%以上、一次エネルギーの消費量の削減を目指す。

Q 指針では、温室効果ガスを39.8%しか削減できない。もっと削減すべきと思うがどうか。

A 目標数字を改定したい。

Q 生活者と事業者支援のため、プレミアム電子決済と紙の商品券発行事業はできないか。

景観、命の水、表現の自由 長年築いてきた財産を繋ぐ!

耕す未来@くにたち



Q 富士見通り沿い中2丁目高層マンション計画に対して、近隣から建設反対署名は何筆でているか。

A 720筆届いている。

Q 車両の出入りの安全確保が心配。ここは交差点内であり通学路。警察との協議記録を事業者に出させるべきではないか。

A 関連法規を確認する。

Q 景観法成立後、行政が住民と事業者との信頼関係づくりに努力するよう強く求められているが、行政としても事業者に指導等を行っているか。

Q 有機フッ素化合物による水汚染で取水停止している市内水源はどこか。

A 谷保1号、国立東、富士見台1と2号の4カ所

Q 高濃度に汚染した水を情報公開もせず各家庭に送ってきた東京都。行政には健康被害を調べる責任があるのではないか。

A 汚染の実態の原因究明及び対策は要望している。

Q 4月初旬の「表現の自由展」に対して市は考え方を2度表明し高い評価を受けた。警察に付けさせた防犯カメラの映像データをどう処理したか。

A 個人情報保護条例と安心安全カメラ条例の原則を踏まえ適切に対応した。他、課題の多いQ1-Uアンケート導入を質問。

人を惹きつけ、人と人を つなげる政策を打ち出そう!!

自由民主党 高柳貴美代 議員



Q 新たに設置の5種類のデザインマンホールを同時に下水道広報プラットホームへ申請してほしい。

A 5種類同時に申請したいが、全国からの申請が多く、抽選の可能性もあるのを確認し、進めたい。

Q 野球、サッカー等のスポーツチームも子どもの居場所として支援すべき。

A 多様な経験を得る機会。活動内容の広報を教育委員会とも連携して考える。

Q まちの安全対策として、商店会に設置の安心安全カメラの保守点検費用を助成できないか。

A 東京都の補助担当部署に確認したところ補助対象外。

Q 象となる可能性があることなので、引き続き東京都と調整し対応する。

Q 今後、国立市はくじびズにどのように関与し、支援していくのか。

A センター長フォロアップ会議を通じて商工会、センター長、国立市の3者で連携をさらに深める。

Q 市民に周知、案内を行う。

Q 国立市の職員が新たな希望を持てるよう、副業の可能性を考え、例えばソーシャルファーム、人材派遣といった分野に活用できないだろうか。

A 【副市長】私自身は前向きに捉えて研究したいと思う。

生保利用者へのマイナンバー カード取得強制は人権問題

社民・ネット・緑と風



Q 生活保護利用者が医療機関等を利用する際に保険証ではなく、マイナンバーカードを「原則」利用するように、利用者から各自自治体に事務連絡が来ている。マイナンバーカードは、任意の取得であるので、市の人権条例に照らし問題ではないか。

A マイナンバーカードの取得は自由意志である。重要なことだと考えている。強制と誤解を生むような表現は避け、人権に配慮した形で知らせる。

Q 事務連絡では「原則」利用するようにと書かれているが、根拠法では、

その他の方法でも本人確認してよいとしている。厚労省は、意図的に改ざんしていないか。市はこのことを把握しているか。

A 事務連絡については把握している。

Q 生保利用者がマイナンバーカードを取得したかどうか、あぶりだす様に連絡が来ているがその様なことを市はするのか。

A そのようなことは市はしない。

Q マイナンバーカード使用可能な病院は、初診料等が高く、カード利用できない病院は安い。市は広報すべきではないか。

A 診療報酬を注視する。

市内建設事業者がなくなると 市民生活に影響があります

自由民主党 遠藤直弘 議員



Q 日本は地震、台風、大雨、大雪と災害が多い国であり、市内で災害時、復旧するのは国立市建設業協会加盟企業等だが、市内建設工事における市内事業者の落札状況は。

A 令和3年の落札率は73%、落札金額は36%。

Q 落札金額が低く、国立市内にお金が還流しないことを心配するが。

A 大規模な工事があり、市外事業者が落札した。分難発注は行っている。

Q 指名競争入札で他市では市外事業者を指名することは減多にないか。

A 国立市では市内事業者を優先しているか。

A 地域商工振興、災害時の応援、公共工事の担い手保護・育成の観点から、公正な競争前提で、市内事業者の受注機会確保に配慮した運用をしている。

Q 市内事業者が落札できなかった件数は。

A 26件中7件が市外事業者。その7件のうち、市内事業者が入札に参加したの4件あった。

Q 入札に参加し落札出来なかった4件は、同額でくじで決めた場合や積算の問題もあると思うが。

A 東京都の施工単価を用いて積算している。

他、南部地域の基盤整備について質問。

子どもはみんな我が子の視点で 今こそ子どもに手厚い施策を

社民・ネット・緑と風



Q ヤングケアラー支援のために教員向けの研修を求めているが実施は。

A 今年度、生活指導主任会等で実施する。

Q 仮子ども基本条例を大人が正しく理解することが重要。教員が策定プロセスに参加できないか。

A 教員と子どもの人間関係の築きは大切。アプローチの方法を検討する。

Q コロナ禍で子育てする保護者の声を教育長はどう受け止めたか。

A 【教育長】当たり前の教育活動ができるようにしたい。教員自らマスクをを外し見せることが必要。配慮が必要な児童生徒へのタブレット端末の活用は進んでいるのか。

A 学校でも家庭でも、タブレット端末を効果的に活用できるよう進める。

Q 都市計画道路3・3・15号線の建設で、矢川の自然をどう守るのか。

A 橋梁構造など自然環境が最大限配慮されるように都要望していく。

Q 旧国立駅舎東西広場等整備のコンペ実施の前に、市民同士が自由に議論し、素案を理解できる場が必要ではないか。

A 多くの方の意見を聞き、整備を進めたい。市民参加の手法については検討していく。

一般質問

要旨・発言順

【令和4年6月8日・9日・10日・13日実施】

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

理髪サービス・賃上げ・おむつ持ち帰りなどを質問

日本共産党 高原幸雄 議員



Q 歩行困難者への理容・美容出張サービスを早期に実現できないか。すでに三多摩20市が実施している。

A 地方自治体に対して地方交付税による措置とされ、算定方法と実額は示されていない。

Q 谷保駅ホームドアの設置工事はいつからか。

A 在宅介護の高齢者の生活支援策の体系の中で、どのような役割を果たせるか、調査、検討している。

A コロナウイルスや半導体の枯渇の影響で遅れている。6月着手、令和5年3月完了の予定。

Q 市の職員の処遇改善について、看護、介護、保育・幼稚園教諭の9千円のベースアップを国が示している。市の職員は実施しないのか。

Q 使用済みおむつについて、保育園児の保護者の持ち帰りとなっている。保護者から市で処理してほしいという声があるが、市の考えは。

A 民間の保育士などは、「保育士等処遇改善臨時特例交付金」を活用して実施している。公立では、

A 持ち帰りを廃止することによる大きな課題はないと判断しているが、調整が必要である。

「国立はポストン市庁舎ですね」を活かしたまちづくりを

こぶしの木 上村和子 議員



Q 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の成立に寄与した市内女性支援NPOと市との連携について、国や他の自治体に広げるべきでは。

A 2018年度から市内NPOと協働している包括的女性のパーソナルサポート事業が先駆的モデル。新法成立後、注目されている。他の自治体や国に積極的に働きかけたい。

Q 二小建て替えをめぐって、しょうがいしゃ団体からの声を受け、屋内スロープの設置を決めたことは画期的で評価するが、校庭の樹木は300本植え替え、大きく育った100本の

高木を伐採する。このことの生態系への影響は大きい。今後の校舎建て替えに当たっては生態系を守るSDGsの視点を明確に方針にするべき。

A 生活環境部と連携し、自然環境保護に努めたい。他、フルインクルーシブ教育と不登校を子どもの人権の視点からとらえた学校づくりと子どもや保護者の意向を問わずに実施したQUAアンケート導入の問題。地域参加型介護サポートの拡大、利用者側にたった生保のしおりの見直し、バリアフリーの市役所づくり。公民館職員の専門性を質問。

健康・医療・福祉のまちづくりを

みらいのくにたち 望月健一 議員



Q 健康・医療・福祉のまちづくりの観点から、公園トイレの洋式化・バリアフリー化を進めてほしいが、市の見解は。

Q 要介護者のみならず、介護者も支援するために世帯を丸ごと支援する構想とはどういうことか。

A 世帯全体の課題を見つけ、支援につなげていく。

A 近々に検討する。

Q 公園トイレの洋式化75%、現状の計画である8年程かかる。5年程でできないか。

Q UR団地の樹木を市の保存樹木にできるか。

A URから相談があれば、指定の推進をしたい。

A なるべく前倒しをしながら、早い段階での整備を検討する。

Q 高齢者の家賃助成は、民間住宅の住民には適用されるが、UR団地の住民には適用されない。改善を求めるがどうか。

Q 保育園の使用済みおむつの持ち帰りの問題、その後の検討状況は。

A 家賃助成より、住宅扶助などをどう考えるか、総合的に検討しなければならぬ。

A 積極的に検討する。

Q デジタル地域通貨の検討状況は。

大災害時の口腔ケアに備えて歯科医師会と連携を強化せよ

自由民主党 石井伸之 議員



Q 石神道スクールゾーン化に向け①1時間の交通量は②現在の進捗状況は。

Q ケアラー支援条例制定に向け介護保険では認定を受けた方以外の家族に対する家事支援は不可能。制度の狭間を埋めるべき。

Q ケアする家族への支援に向け部署間で検討する。

Q 大災害時の口腔ケアは。動協定を基に、避難所で傷病者応急処置、後方医療施設へ転院、歯科口腔衛生指導を実施。

Q イベント時に郷土文化館のトイレが使用不能になるが改善すべきでは。

A 1時間の連続使用に耐久不可。調査検討を行う。

総務文教委員会 委員から陳情者に対しこんな質疑がありました

Q 英語スピーキングテストの問題点をどう考えているか。

A 英語を話す力を身につけるには時間がかかる。その時間を中学校で十分に保障してからテストをすべき。まずは相手と話し通じる喜びを感じる、そのような教育が望ましいと考える。

Q 陳情はスピーキングテストを導入しないではないではなく、延期および再検討となっている。都立高校の入試への導入については、どう考えているか。

A 今回の問題は、スピーキングテストの結果を都立高校の入試に使うための制度設計にあるので、まずは延期をして再検討していただきたい。

Q 英語の授業内容が劣化する危惧があるとのことだが、どういうことか。

A 言葉というのは、単語や文法だけでなく、異文化理解や外国の方が何を考えているかなどを学ぶ。それが豊かな外国語教育につながると考える。

Q A.L.Tの先生の授業など、学校の話するための英語教育は、スピーキングテストの対策になっていると考えるか。

A 一部はなると考えるが、スピーキングテストの方式は、やり取りがない、デバイスに声を入れるだけのテストなので、パターン練習をするだけの授業となり、マイナスマ面が大きいと考える。

委員から市の担当者に対してこんな質疑がありました
Q 国立市の公立中学3年生全員がスピーキングテストを受けるとのことだが、私立中学や他県の公立中学に在籍している都立高校を受験する場合は、どのような対応になるのか。

A 東京都の公立中学校に在籍をしていない生徒は、不受験の扱いになると聞いている。

Q 他の自治体において、スピーキングテストの運営主体の企業が実施する模範を導入している自治体はあるのか。

A 正確な情報はもっていないが、聞いている範囲ではあると認識している。

Q 運営主体の企業の教材が、スピーキングテストの問題と酷似していることを教育長はどう考えるか。

A 「教育長」指摘された教材の内容は確認していないが、子どもたちに不平等が生じるなら、その気持ちには寄り添いたい。

「こんな討論がありました」
採択 不受験者に対する対応には不備があり、制度設計に無理がある。吃音や発声しようがいへの配慮にも疑問がある。

採択 経済格差がテストに大きく影響する。入試への配点が高いのも疑問。

採択 スピーキングテストは入試に馴染まない。評価する人によって価値観がばらばらで、透明性や公平性を担保できない。受験する子どもたち、先生や親への説明がされているかも疑問。少人数で小さいときから英会話に親しむ環境づくりを行い、ゆつくりとコミュニケーションを育む必要がある。

採択 スピーキングテストの重要性は認めるが、今回実施するスピーキングテストは子どもにとって不利益が多い。それが高校入試に導入されるのは、さらに問題。入試では1点2点の加点のために様々な努力をしている。スピーキングテストの加点に20点もの幅があるのは、どう考えても子どもにとって不利益となる。

採択 受験生にとっては一生に一度のこと。不具合があっても来年改善すればよいという問題ではない。英語力をつけるためではなく、入試対策で民間試験を入れるのは本末転倒。市の教育委員会として主体的に考え、東京都教育委員会に対し、問題を突きつけてほしい。

不採択 東京都教育委員会は、生徒の使える英語力の育成および中学校における学習により身につけた、話すことの力を客観的に評価し、中学校と高校における英語指導の充実および円滑な接続を目指している。英語のスピーキング力は重要な課題であり、テストの導入は理解できる。

「都立高校入試へのスピーキングテスト導入の延期および再検討を求める意見書」の提出を求める陳情は賛成多数で採択されました

陳情 第12号

「都立高校入試へのスピーキングテスト導入の延期および再検討を求める意見書」の提出を求める陳情は賛成多数で採択されました

議員提出
 第5号議案

公共下水道ストックマネジメント計画に基づく改築事業に対する都の補助率の見直しを求める意見書案が全会一致で可決されました

公共下水道整備の事業費のしくみ

公共下水道整備の事業費には、補助対象事業と対象外事業があります。意見書では補助対象事業を取り上げています。下図は、市における補助対象事業の事業費の内訳です。市の場合、国・東京都の補助以外の部分の負担がありますが、区部の場合、東京都が公共下水道整備を行います。



【意見書の要約】
 公共下水道整備には建設費はもちろん、老朽化に伴う改修工事にも大変大きな事業費がかかります。令和4年第2回定例会に上程された議案により、今年度分の事業費委託金のうち、国庫補助は補助対象事業の50%（2分の1）で約1億800万円、東京都の補助は補助対象の2.5%で約540万円、残りは全て市の負担であることが明らかになりました。
 下水道事業は東京都の事業ですが、23区は特別区であるため、ストックマネジメント計画に基づく改築事業は全て東京都が行います。そのため、このような財政負担は生じません。これは歴然とした多摩格差といえます。
 よって、国立市議会として、住民の命、暮らしに直結する公共下水道改築事業において、東京都は応分の負担をすべき事業だと考え、早急に補助率の引き上げの検討に入ること、求めるとともに、新たな災害危機に対する改築についても補助対象とすることを求めます。



▲下水道管を改築している様子。

公共下水道ストックマネジメント計画とは

国立市が管理する下水道施設（下水道管路など）は、昭和46年の公共下水道事業の着手後、約50年が経過しています。一般的に耐久年数は50年とされる中で、安全性を確保する必要があります。そのため、市では国の支援制度を活用しつつ、計画的、効率的に改築・更新を実施していくため、「公共下水道ストックマネジメント基本計画」を策定しています。（計画の概要版は市ホームページよりご覧ください。）



▲この件について、青木健議長と藤田貴裕副議長が東京都庁を訪問し、下水道局の担当者と話をしました。

＼知ってる？／ 市議会あれこれ

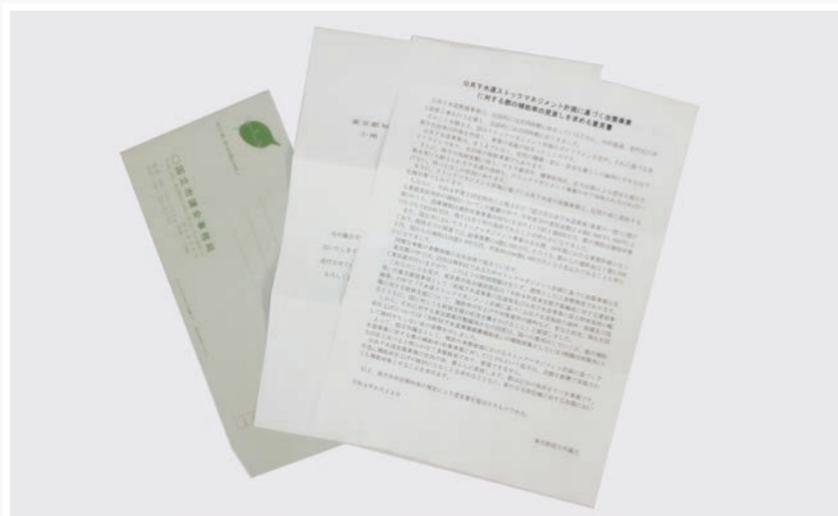
意見書のゆくえ

—可決された意見書案はどうなるの？—

議案には、よく「〇〇について、〇〇を求める意見書(案)」というものがありますね。今回は、意見書とは何なのか、議会で可決されたらどうなるのかを紹介します。

そもそも意見書とは…

地方自治法第99条に「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。」とあります。地方議会が国などに対して、「市民のためにこうしてほしい。」と意見を言うことができるのですね。



意見書案が議会で可決されると…



▲一通ずつ丁寧に封入しています。

議会で可決されたら、意見書を国などに提出します。議会事務局では、以下の作業をしています。

- ◆可決された意見書案の整理（議決日の記入等）を行います。
- ◆送付状を作成し、意見書とともに議長まで決裁を取ります。
- ◆送付状および意見書を封入し、提出先に郵送します。

議会基本条例の点検をするため議員研修会を開催しました



議会基本条例とは…

議会の活動原則など、議会の基本的な事項を定めたものです。

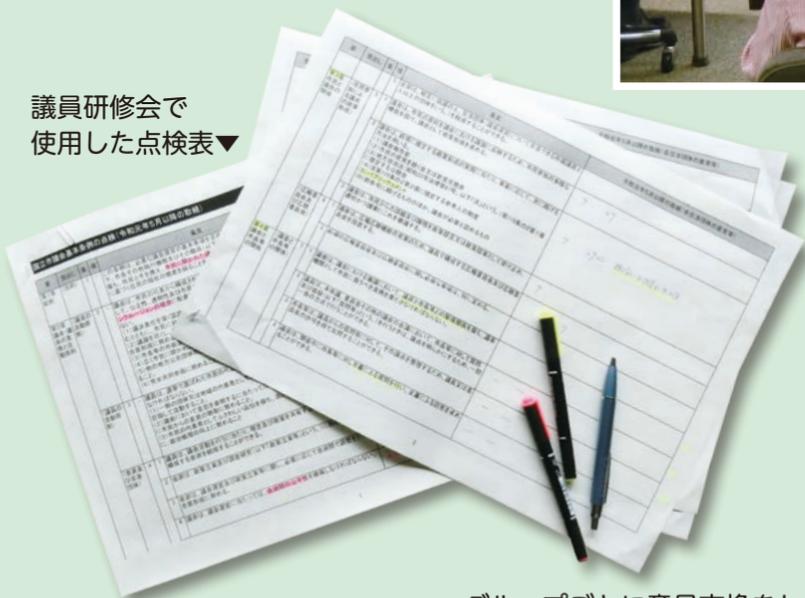
5月26日に開催した議員研修会では、任期中(令和元年5月から現在)の議会としての取り組みが、議会基本条例のどの条文に当てはまるのか、点検表を使用して、1つずつ照らし合わせました。1グループ2・3名で意見交換をしながら、18項目の点検をしました。

今後、残り約60項目の取り組みについて、引き続き、議会運営委員会で点検作業を行います。



◀議会基本条例の目的・内容などを改めて確認しました。

議員研修会で
使用した点検表▼



グループごとに意見交換をし、
活発な議論が行われました。▶



編集後記

今号を編集した6月は、関東地方で観測史上、最も早い梅雨明けとともに、厳しい猛暑が続きました。感じざるを得ない気候変動、収束の見えない新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵攻、物価高と、私たちの暮ら

しに関わる不安要素は尽きません。市民に1番身近な国立市議会は、そんなときだからこそ、政治の力で生活を支えるため力を尽くします。今号もお読みいただきありがとうございました。